

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

サンワテクノス株式会社

東京都中央区八重洲二丁目8番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 11

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 12

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03) 5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	66,527	60,053	89,706
経常利益（百万円）	2,473	1,552	3,403
四半期（当期）純利益（百万円）	1,470	900	1,975
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,070	926	1,835
純資産額（百万円）	11,807	13,242	12,571
総資産額（百万円）	43,025	42,154	42,539
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	114.82	70.29	154.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.4	31.3	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,916	2,142	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△186	△66	△215
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△474	△306	△472
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,329	5,461	3,687

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	28.44	15.27

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き復興関連の内需がみられたものの、欧州金融危機や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いており、市場は未だ厳しい状況にあります。一方で、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移するなど、明るい兆しも見えてきております。

このような環境の中で当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）の最終年度として、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は600億53百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益13億49百万円（前年同期比43.8%減）、経常利益15億52百万円（前年同期比37.2%減）、四半期純利益9億円（前年同期比38.8%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。一方で、有機EL生産設備の需要減少により、好調だった前期に比べて真空ロボットの販売が減少いたしました。また、半導体関連業界及び中国市場の低迷により、半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売や産業機械業界向けのモータ等電機品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は137億18百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

【電子部門】

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が増加いたしました。中国市場低迷の影響を受け、インバータ、サーボモータ、産業機械業界向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は420億25百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

【機械部門】

機械部門では、リチウムイオン電池生産設備等の販売が増加いたしました。一般設備投資の低迷などにより設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は43億8百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、成長市場である新エネルギーの分野における太陽光発電システム向けの制御機器及びリチウムイオン電池生産設備等の販売が増加いたしました。中国市場減速による設備投資の減少等の影響を受け、モータ、ロボット、一般電子部品、設備機器等の販売が減少いたしました。この結果、売上高441億52百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益8億64百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

② アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は増加いたしました。中国経済の減速による影響から産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高130億48百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益4億94百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

③ 欧米

米国景気は緩やかに回復している一方で、欧州景気は景気後退の動きが続いております。米国では、電力インフラ向けの制御機器の販売や工作機械業界向けの電機品等の販売が増加いたしました。欧州では有機EL製造装置向けの設備機器の販売が計画変更等により減少いたしました。この結果、売上高16億99百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益20百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

④ その他

外部顧客に対する売上高は11億52百万円（前年同期比17.1%減）、営業損失42百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には54億61百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億42百万円（前年同期比11.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（15億13百万円）、売上債権の減少（35億35百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（11億6百万円）、仕入債務の減少（11億41百万円）、法人税等の支払（12億23百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比64.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（27百万円）、投資有価証券の取得による支出（23百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期比35.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払（2億56百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成24年12月31日現在の従業員数は791人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
その他 (百万円)	473	63.8
合計 (百万円)	473	63.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	40,868	87.0
アジア (百万円)	10,296	106.8
欧米 (百万円)	1,088	92.8
報告セグメント計 (百万円)	52,253	90.4
その他 (百万円)	1,175	92.5
合計 (百万円)	53,429	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	48,169	93.1	12,183	108.2
アジア	13,366	100.6	3,832	96.4
欧米	1,730	138.0	539	96.1
報告セグメント計	63,266	95.5	16,555	104.8
その他	1,152	78.9	499	156.2
合計	64,419	95.1	17,054	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	44,152	86.0
アジア (百万円)	13,048	102.7
欧米 (百万円)	1,699	156.1
報告セグメント計 (百万円)	58,901	90.4
その他 (百万円)	1,152	82.9
合計 (百万円)	60,053	90.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益15億13百万円、売上債権の減少35億35百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加11億6百万円、仕入債務の減少11億41百万円、法人税等の支払12億23百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは21億42百万円の取得となりました。また、配当金の支払2億56百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には54億61百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、最終年度となりました新第7次中期経営計画「STEP1000」では、以下の重点施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・海外拠点の拡大とグループ各社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の強化拡充
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場（新エネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、新興国での事業推進、介護・医療分野）への注力による業容の拡大
- ・新規市場への開拓と業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS（顧客満足）の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	12,888,000	—	1,935	—	1,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 80,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,758,300	127,583	同上
単元未満株式	普通株式 49,600	—	—
発行済株式総数	12,888,000	—	—
総株主の議決権	—	127,583	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2-8-7	80,100	—	80,100	0.62
計	—	80,100	—	80,100	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	5,945
受取手形及び売掛金	※2 27,094	※2 23,557
商品及び製品	3,868	4,872
仕掛品	90	193
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	589	674
貸倒引当金	△74	△62
流動資産合計	35,741	35,181
固定資産		
有形固定資産	3,808	3,947
無形固定資産		
その他	44	39
無形固定資産合計	44	39
投資その他の資産	※1 2,945	※1 2,986
固定資産合計	6,798	6,973
資産合計	42,539	42,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 22,132	※2 20,995
短期借入金	1,726	1,752
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,800
未払法人税等	666	48
引当金	—	44
その他	1,189	1,597
流動負債合計	26,914	26,237
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
退職給付引当金	628	653
役員退職慰労引当金	558	594
その他	65	226
固定負債合計	3,053	2,675
負債合計	29,968	28,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	9,173	9,817
自己株式	△53	△53
株主資本合計	12,396	13,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	470
為替換算調整勘定	△301	△305
その他の包括利益累計額合計	137	165
少数株主持分	37	36
純資産合計	12,571	13,242
負債純資産合計	42,539	42,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	66,527	60,053
売上原価	57,790	52,323
売上総利益	8,737	7,729
販売費及び一般管理費	6,335	6,380
営業利益	2,401	1,349
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	34	39
仕入割引	67	54
受取家賃	84	85
為替差益	—	26
その他	70	75
営業外収益合計	257	282
営業外費用		
支払利息	45	41
手形売却損	5	0
売上債権売却損	39	28
為替差損	86	—
その他	8	9
営業外費用合計	185	80
経常利益	2,473	1,552
特別損失		
投資有価証券評価損	12	38
特別損失合計	12	38
税金等調整前四半期純利益	2,461	1,513
法人税等	990	615
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	898
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純利益	1,470	900

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△334	32
為替換算調整勘定	△65	△4
その他の包括利益合計	△400	28
四半期包括利益	1,070	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	928
少数株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,461	1,513
減価償却費	112	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△11
受取利息及び受取配当金	△36	△41
支払利息	45	41
為替差損益 (△は益)	△20	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	38
売上債権の増減額 (△は増加)	239	3,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,716	△1,141
その他	356	392
小計	3,525	3,364
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△45	△41
法人税等の支払額	△1,600	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△27
投資有価証券の取得による支出	△72	△23
その他	△101	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△181	1
リース債務の返済による支出	△36	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,202	1,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,126	3,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,329	* 5,461

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	31百万円	32百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	645百万円	805百万円
支払手形	856	572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,813百万円	5,945百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	4,329	5,461

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	128	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,345	12,702	1,088	65,136	1,390	66,527	—	66,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	1,094	1,313	6,472	722	7,195	△7,195	—
計	55,410	13,797	2,402	71,609	2,113	73,723	△7,195	66,527
セグメント利益	1,680	553	151	2,385	5	2,390	10	2,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,152	13,048	1,699	58,901	1,152	60,053	—	60,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,623	1,292	385	5,301	704	6,006	△6,006	—
計	47,776	14,341	2,084	64,202	1,856	66,059	△6,006	60,053
セグメント利益又は損 失(△)	864	494	20	1,380	△42	1,338	11	1,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	114.82円	70.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,470	900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,470	900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,808	12,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。